

2015年1月12日

「経友」編集後記

松島斉（東京大学大学院経済学研究科教授）

宇沢弘文名誉教授が2014年9月18日にお亡くなりになりました。ご存知の通り、宇沢先生は、世界的に高水準の経済学研究が、日本人の手によってなされるようになるための、非常に大きな、重要な、最初のステップを踏まれた方です。ご冥福をお祈りします。

東京大学は、来年度から、学部教育の総合改革の一環として、全学で、学事歴を変更します。授業期間、授業時間が大きく変わります。具体的には、S1（4, 5月）、S2（6, 7月）、A1（9, 10月）、そしてA2（11, 12月）と、「4ターム」に授業期間が区切られます。経済学部の教員は、今まで原則4ヶ月だった各担当科目を、1ターム（2ヶ月）に収めることができるようになりました。

極端なケースとしては、全ての担当科目を同一ターム、例えばA1、に詰め込んでしまえば、残り10か月間、ゼミを除けば担当科目なし、という選択もあり得ます。この改革はトップダウンでなされたものであり、学生のニーズにあったものかどうかは、今後の深刻な課題だと思われれます。

少ない数のタームに授業を詰め込む場合には、研究活動は一旦停止せざるを得ないでしょう。しかし、一方で、残りのタームや休業期間には、潤沢に研究時間がとれ、研究に以前よりも集中できると、期待しています。とにかく東京大学は、研究と教育が命ですから。

私（松島）は、来年度、S1とA1に授業を集中させる予定です。そのため、S1とA1の期間には研究をストップせざるを得ません。ならばかえって、この期間中に科目をもっと詰め込んでも大丈夫ではないか。そこで、私は、S1とA1、あるいはどちらかで、駒場教養課程でも、経済学の追加的な特別講義をおこなうことを計画しています。

現在、駒場教養課程のカリキュラムには、経済学部に進学しない学生にも、経済学の面白さや重要性、独自性を、わかりやすく、具体的に伝えるような授業が著しく欠落しています。今日、ほとんどの社会問題には、経済が深く係っています。そして、今日の経済学は、社会問題のほとんどを考察対象とすることができる分析道具をもっています。

多くの社会問題を考え、多様なアプローチに触れなければならないはずの教養課程の学生時代に、経済学のなんたるかに触れないまま、専門を決めてしまうというのは、教養課程の本来の意義に照らして、望ましくないことです。なので、私は、微力ながらも、状況改善に努めていきたいです。